

推進士通信

農地保有合理化推進士



飯塚 良平
(財)群馬県農業公社
担い手支援グループ

当公社に入社し、14年間は主に畜産生産基盤整備・農地造成・草地造成等の施工管理業務に従事し、昭和62年から農地保有合理化事業の担当となりました。平成13年からの3年間は他業務に従事してきましたが、現在まで18年間にわたり農地保有合理化事業を推進するため、微力を尽くしてきました。

施工業務から現在の業務への異動当初は、慣れない事務作業等にとまどうことも多くありました。長く同じ公社の他部門から農地保有合理化事業を見ていたため、事業概要は承知していましたが、経営

形態や経営規模が異なる様々な農業者に対し、事業の利用が可能であるかを即時に判断した上で正確に制度の細部を説明する

ことの難しさにも直面しました。業務に不慣れなため相談に対し速やかな対応ができず、農業者に不便をかけたこともありました。しかし、公社への信用を損なわずに農業者の期待に応えるため、常時自分なりに誠実に対応し、担当者としての責務を果たせるよう努力を重ねてきました。農地売買等全般を通じ、農地保有合理化事業の実践について日頃から重要だと認識していることがあります。

まず、市町村・市町村農業委員会等の関係者に農地流動化の手段として常に公社の利用を検討してもらえらるよう、理解をえることです。更に、農業者から農地取得・売却の相談を受ける際、当公社事業の利用推進以前に何が相談者にとって最良の選択となるのかを優先し、公社への信

頼を深めてもらうことです。個々の農業者から信頼を得ることにより、結果として農村社会での公社事業の認知度向上が図れると考えています。そのため、他の農地保有合理化事業担当者とは協力し、努めて機会を見つけ関係者への事業説明を行うと共に、相手の立場に立ち誠意を持って相談に当たるよう常に職場全体で意識の向上を心がけてきました。

現在の業務の担当となつてから、ガット・ウルグアイラウンド合意に始まる農産物輸入増加による国内産農産物価格の低迷と生産調整の厳格化、農業者の高齢化による担い手不足、これらを原因とする耕作放棄地の増加、バブル経済崩壊後の地価暴落等、農業経営はその基盤を揺るがす大きな危機に直面してきました。農業経営は日に日に苦難の度を増しています。

食の安全確保及び国家の危機管理等の観点から、国内農業の振興は多くの国民が認識している以上に重要な事項と考えています。当公社は農地

保有合理化事業により担い手公社の役割を果たすことで社へ優良農地の集積を進め、国会に貢献していけるよう、与内農業を強化する役割を担っています。職員全員が個々の認識し、日々の職務に当たつていききたいと思ひます。

編集後記

● 集落営農組織(法人)への利用集積を、現場の第一線で推進している宮城(菅野さん)、福島(遠藤さん)、山口(中尾さん)の3県公社による座談会を、大妻女子大学の田代教授の司会で開催し、その内容を特集しましたので、是非読んで下さい。

3人ともに限られた人数のなかで、地区担当など採りつつ、「雨にも負けず…」の宮沢賢治並みに、昼夜を問わず地域に出向き、合理化事業の利点をPRしつつ、集落の意向にそつた形で、合理化事業に工夫を凝らした手法を提案し、集落の信頼を勝ち得て、大きな成果を上げていることに頭が下がる思いでした。まさに「農地」は「人」の感を強くしました。

地域(集落)の農地を、都道府県農業公社(農地保有合理化法人)が、集落の信頼のもとに、責任をもって管理するという事例が、一つでも二つでも出てきてほしいと願っています。

● 今号の発行が遅れましたことについて、読者及び関係者にお詫び申し上げます。

(K)